



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月18日
上場取引所 東 名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柄澤 康喜
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至
四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5117-0305
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,506,455	2.7	122,424	△22.6	86,003	△21.6
27年3月期中間期	2,440,924	17.8	158,078	△3.1	109,668	0.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △171,582百万円 (△155.7%) 27年3月期中間期 308,160百万円 (△1.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	141.23	—
27年3月期中間期	177.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	19,024,712	2,821,265	14.7
27年3月期	18,787,654	3,036,246	16.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 2,792,227百万円 27年3月期 3,006,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	29.00	—	36.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	△14.7	157,000	15.2	258.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】2ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	633,291,754 株	27年3月期	633,291,754 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	26,282,540 株	27年3月期	21,101,354 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	608,932,041 株	27年3月期中間期	617,660,202 株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

(2) 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
[平成27年9月中間期 決算説明資料]	(別添)

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国や欧州においては緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆3,234億円（うち正味収入保険料1兆6,200億円）、資産運用収益が1,744億円、その他経常収益が86億円となった結果、2兆5,064億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆8,407億円（うち正味支払保険金7,766億円）、資産運用費用が2,505億円、営業費及び一般管理費が2,854億円、その他経常費用が73億円となった結果、2兆3,840億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ356億円減少し、1,224億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ236億円減少し、860億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,370億円増加し、19兆247億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,149億円減少し、2兆8,212億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、経常利益2,450億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,570億円と予想しております。なお、中間期の連結業績及び今後の見通しを勘案し、平成27年5月20日発表の予想数値を修正しております。

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・当年度発生 of 自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で430億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で320億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成27年9月末から大きく変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,631百万円増加しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	631,141	1,414,594
コールローン	200,336	136,409
買現先勘定	36,497	40,596
債券貸借取引支払保証金	326,525	278,524
買入金銭債権	102,636	110,280
金銭の信託	541,881	714,779
有価証券	14,444,996	13,825,372
貸付金	775,816	755,704
有形固定資産	477,477	473,345
無形固定資産	182,882	176,702
その他資産	923,261	965,156
退職給付に係る資産	54,762	53,961
繰延税金資産	40,678	43,654
支払承諾見返	59,500	46,500
貸倒引当金	△10,741	△10,868
資産の部合計	18,787,654	19,024,712
負債の部		
保険契約準備金	13,839,481	14,130,052
支払備金	1,491,004	1,547,712
責任準備金等	12,348,477	12,582,339
社債	226,188	226,190
その他負債	1,022,609	1,282,159
退職給付に係る負債	138,914	142,153
役員退職慰労引当金	953	875
賞与引当金	23,961	20,206
特別法上の準備金	136,738	140,376
価格変動準備金	136,738	140,376
繰延税金負債	303,060	214,932
支払承諾	59,500	46,500
負債の部合計	15,751,408	16,203,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	674,761
利益剰余金	490,329	554,294
自己株式	△49,978	△70,036
株主資本合計	1,215,678	1,259,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,385,314
繰延ヘッジ損益	32,140	32,457
為替換算調整勘定	94,417	87,762
退職給付に係る調整累計額	28,690	27,672
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,533,207
非支配株主持分	29,533	29,037
純資産の部合計	3,036,246	2,821,265
負債及び純資産の部合計	18,787,654	19,024,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	2,440,924	2,506,455
保険引受収益	2,124,986	2,323,426
(うち正味収入保険料)	1,485,508	1,620,056
(うち収入積立保険料)	73,856	68,333
(うち積立保険料等運用益)	25,113	23,672
(うち生命保険料)	496,895	608,553
(うち支払備金戻入額)	34,232	-
資産運用収益	308,316	174,426
(うち利息及び配当金収入)	122,221	131,726
(うち金銭の信託運用益)	42,688	292
(うち有価証券売却益)	21,216	53,896
(うち特別勘定資産運用益)	145,451	-
(うち積立保険料等運用益振替)	△25,113	△23,672
その他経常収益	7,621	8,601
経常費用	2,282,845	2,384,030
保険引受費用	1,983,461	1,840,714
(うち正味支払保険金)	827,436	776,677
(うち損害調査費)	74,695	79,422
(うち諸手数料及び集金費)	299,443	333,381
(うち満期返戻金)	145,889	142,860
(うち生命保険金等)	160,003	204,162
(うち支払備金繰入額)	-	63,472
(うち責任準備金等繰入額)	473,429	237,014
資産運用費用	13,735	250,526
(うち金銭の信託運用損)	388	44,540
(うち有価証券売却損)	4,498	5,201
(うち有価証券評価損)	3,995	8,518
(うち特別勘定資産運用損)	-	95,550
営業費及び一般管理費	280,379	285,424
その他経常費用	5,268	7,365
(うち支払利息)	3,617	3,508
経常利益	158,078	122,424
特別利益	3,007	276
固定資産処分益	3,007	276
特別損失	6,186	5,670
固定資産処分損	1,323	855
減損損失	1,642	1,177
特別法上の準備金繰入額	3,220	3,637
価格変動準備金繰入額	3,220	3,637
税金等調整前中間純利益	154,898	117,030
法人税及び住民税等	13,320	23,317
法人税等調整額	30,704	6,957
法人税等合計	44,025	30,274
中間純利益	110,873	86,755
非支配株主に帰属する中間純利益	1,205	751
親会社株主に帰属する中間純利益	109,668	86,003

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	110,873	86,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,738	△249,110
繰延ヘッジ損益	5,066	316
為替換算調整勘定	△11,397	△3,713
退職給付に係る調整額	94	△1,017
持分法適用会社に対する持分相当額	784	△4,812
その他の包括利益合計	197,287	△258,337
中間包括利益	308,160	△171,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	307,601	△171,822
非支配株主に係る中間包括利益	559	240

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当中間期変動額					
剰余金の配当			△17,357		△17,357
親会社株主に帰属する中間純利益			109,668		109,668
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	92,310	△10,023	82,287
当中間期末残高	100,000	675,349	481,612	△39,927	1,217,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当中間期変動額							
剰余金の配当							△17,357
親会社株主に帰属する中間純利益							109,668
自己株式の取得							△10,025
自己株式の処分							1
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	198,557
当中間期変動額合計	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	280,844
当中間期末残高	1,256,731	28,497	24,522	10,361	1,320,113	26,132	2,563,280

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,038		△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益			86,003		86,003
自己株式の取得				△20,059	△20,059
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△565	63,964	△20,058	43,341
当中間期末残高	100,000	674,761	554,294	△70,036	1,259,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益							86,003
自己株式の取得							△20,059
自己株式の処分							2
連結子会社の増資による持分の増減							△566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△250,470	316	△6,655	△1,017	△257,826	△495	△258,322
当中間期変動額合計	△250,470	316	△6,655	△1,017	△257,826	△495	△214,981
当中間期末残高	1,385,314	32,457	87,762	27,672	1,533,207	29,037	2,821,265

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。